

## 統計調査計画（案）の作成方針

### 1 本日で議論いただきたいポイント

- **初回調査に持たせるべき役割**
  - ◇ 調査対象特定のための試験調査的性格を持たせるべきか・持たせることができるか
- **シェアリングサービス事業の定義**
  - ◇ 「活用していない資産」を提供する経済活動への限定に関する是非
  - ◇ モノ（売買および賃貸）、空間（民泊および民泊以外）、スキルに限定することの是非
  - ◇ 所有権移転を伴う「モノの売買」を対象とすることの是非
- **調査対象の設定方法**
  - ◇ 経済センサス活動調査結果、特定サービス産業実態調査結果等から、シェアリングサービス事業を行っている可能性のある企業を抽出し調査対象に含めることの是非
  - ◇ 上記統計調査から、より調査対象に該当する可能性の高い企業を抽出する方法
- **従業者数、売上内訳、費用内訳、取引状況など設問の適切性**
  - ◇ 内訳項目の設定が適切かどうか、報告可能な設問の検討 等

### 2 基本的な方針（案）

- シェアリングエコミーの規模および特性等の実態をシェアリングサービス種類別に把握することを目的として、シェアリングサービス企業を対象とした企業調査を計画する。
- 現時点では、シェアリングサービス企業の母集団情報が明確でない。そのため、継続的に有効な結果を得ることが可能かについての検証を行う必要があることから、試験調査と位置づけ、調査周期については「1 回限り」の調査とする。
- シェアリングエコミーの実態把握の他、継続的な統計調査実施に関する判断、および今後の調査に向けた調査対象名簿の作成も本統計調査の検討課題となる。
- シェアリングサービスの種類としては、「モノ（中古品販売を含む）」、「空間（民泊を含む）」、「スキル」の3種類を対象とする。
- なお、「移動のシェア」のうちマッチングプラットフォームを介した取引であるカーシェア及びサイクルシェアについては「モノのシェア」に含めて調査対象とする。また、「お金のシェア」については、資金の取引は SNA 上の生産ではなく、金融取引に該当するため、今回の調査の対象からは除外する。

### 3 調査対象事業（シェアリングサービス事業の定義）

---

#### (1) 基本的な枠組み

- ✓ インターネットにおけるマッチングプラットフォームの仲介サービスを利用して、利用者と提供者を結びつけ、個人等が保有する活用可能な資産等（モノ、空間、スキル等）を利用（賃貸・売買）する経済活動。
- ✓ 提供されるモノ・サービスは、提供者が保有し、かつ活用されていないもの（カーシェアなど一部を除く）に限定
  
- ✓ 企業が自社の事業として行っている販売・賃貸用に取得・保有されているモノ・サービスの提供は「提供者が保有し、かつ活用されていないもの」の提供に該当しないと考え、シェアリングサービス事業の対象外とする。  
例： 無店舗小売事業者が自社在庫商品を出品 →対象外  
貸駐車場業企業が保有する駐車場を提供 →対象外  
自社車両の保管用駐車場の空きスペースを提供 →対象
  
- ✓ ただし、個人が提供を目的として取得・保有しているモノ・サービスの提供は、「マッチングプラットフォームサービスが存在しなければ顕在化しなかった」と考え、対象とする。  
例： 個人が作成したハンドメイド品を出品 →対象  
個人が再販目的で購入した商品を出品 →対象
  
- ✓ 調査対象とするシェアリングサービス企業は、対象となるシェアリングサービス事業を一部でも行っている企業とする。したがって、プラットフォームへの提供者がすべて「自社の事業として行っている販売・賃貸用に取得・保有されているモノ・サービスの提供」を行う企業である場合は、対象外とする。

## (2) 部門ごとの定義

### ① モノの売買

- ✓ インターネットにおけるマッチングプラットフォームの仲介サービスを利用し、個人等が保有する物品を売買する経済活動。
- ✓ ただし、「自社の事業として行っている販売用に取得・保有されているモノの提供を行う経営組織（法人、個人経営等）」のみが提供者であるものを除く。

#### a) 中古品（新品かつ未使用である、いわゆる「新古品」を含む）

- ・ 一度使用されたもの、若しくは使用されない物品で使用のために取引されたもの又はこれらの物品に幾分の加工（物品の本来の性質、用途に変化を及ぼさない形で修理等を行うこと）を施したもののしたもの。

#### b) ハンドメイド

- ・ 個人の手作業によって作成されたもので、不特定多数の者を対象に販売することを目的に生産されたもの（いわゆる「量産品」）ではないもの。手作業には、手だけではなくハンダごてやニッパー、ドライバー、カッター、編み棒などの工具が使われるものを含む。
- ・ なお、既成品にアレンジやデコレーションを加えてカスタマイズしたもの（リメイク作品）を含み、単に既製品の性質や用途に変化を及ぼさない形で修理等を行ったものは「中古品」に含まれる。

- ・ なお、提供される「モノ」の分類は以下の通り。（案）

分類	(例)
衣料品・ファッション用品	婦人服、紳士服、靴、カバン、アクセサリ 等
化粧品・美容品	化粧品、スキンケア用品、ヘアケア用品、オーラルケア用品 等
ベビー・子供用品	子供服、子供靴、育児用品、ベビー家具 等
家具・インテリア	家具、寝具、食器、敷物、台所用品 等
家電製品	携帯電話・スマートフォン、P C、カメラ、テレビ、オーディオ機器 等
スポーツ・レジャー用品	ゴルフ用品、釣り具、自転車・自転車用品、野球用品、サッカー用品 等
その他娯楽品	本、漫画、CD・DVD、ゲーム機、ゲームソフト、楽器、その他おもちゃ 等
その他	

### ② モノの賃貸（共有）

- ・ インターネットにおけるマッチングプラットフォームの仲介サービスを利用し、個人等が保有する物品を賃貸する経済活動。
- ・ ただし、「自社の事業として行っている賃貸用に取得・保有されているモノの提供を行う経営組織（法人、個人経営等）」のみが提供者であるものを除く。

- ・ なお、提供される「モノ」の分類は「モノの売買」の分類と同様。

### ③ 空間のうち、民泊

- ・ インターネットにおけるマッチングプラットフォームの仲介サービスを利用し、個人等が「住宅宿泊事業法上の住宅宿泊事業（民泊）」又は「国家戦略特別区域法上の国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業（特区民泊）」に登録した住宅施設を提供する経済活動。

### ④ 空間のうち、民泊以外

- ・ インターネットにおけるマッチングプラットフォームの仲介サービスを利用し、個人等が建物又は土地を時間（分）単位からの利用を可能にして提供する経済活動。
- ・ ただし、「自社の事業用に所有・管理している施設・空間を提供する経営組織（法人、個人経営等）」のみが提供者であるもの、及び単に利用可能な建物又は土地の情報のみを提供するサービス、住宅建物取引業法に基づく媒介業務（契約の成立を目的とした条件交渉に関与する行為等）に該当するサービスは含まれない。
- ・ なお、住宅宿泊事業法、国家戦略特区指定地域において提供される住宅施設（「民泊」）及び旅館業法に基づき提供される宿泊サービスは「空間のうち、民泊」に含まれる。

### ⑤ スキル

- ・ インターネットにおけるマッチングプラットフォームの仲介サービスを利用し、個人等がスキル（労働）を提供する経済活動。
- ・ 「自社の事業としてスキル（労働）の提供を行っており、この提供のために自社に登録されているサービス提供者によるサービスのみを提供する経営組織（法人、個人経営等）」のみが提供者であるものを除く。
- ・ なお、提供される「スキル」の分類は以下の通り。

分類	(例)
家事	料理、洗濯、清掃、整理、ペット、留守番
育児・保育	育児、保育
教育	家庭教師、語学教授、料理教授、音楽教授、スポーツ教授、その他
生活相談	暮らし・住まい、育児、教育、介護、恋愛・結婚
ガイド・案内	旅行プラン作成、レストラン紹介、映画紹介

その他専門アドバイス 美容、ファッション、キャリア・就職、資産運用

その他各種専門技能 ソフトウェア開発、HP 作成・デザイン、イラスト作成・デザイン、文章、コピーライティング、記事作成、音楽、ナレーション、語学（翻訳、通訳）、修理

## 4 調査対象（案）

---

- 調査対象地域は全国、調査単位は企業とし、主業、副業を問わずシェアリングサービス事業を行っている企業を対象とする。
- 調査対象名簿の整備を念頭に、現在シェアリングサービス事業を行っていることが確認できている対象に加え、シェアリングサービス事業を実施している可能性がある企業も含めた幅広い対象を設定する。
- 具体的には以下の方法で抽出した企業を対象とする。

### (1) 現在シェアリングサービス事業を行っていることが確認できている企業

- ① 日本シェアリングエコノミー協会 会員名簿（全数）
- ② 「シェアリングエコノミー認証」取得企業名簿（全数）
- ③ その他、机上調査（記事検索、文献検索）等により調査対象と判断されたもの

### (2) シェアリングサービス事業を行っている可能性のある企業（既存統計調査結果からの抽出<sup>1</sup>）

- ① 経済センサス活動調査からの抽出（案）（条件を満たすもの全数）
  - ✓ インターネット附随サービス業に格付けられたもののうち、「17.サービス関連産業 B の事業収入内訳」において、「3914 インターネット・ショッピングサイト等運営」または「3915 その他のサイト運営」による収入があるもの
- ② 特定サービス産業実態調査からの抽出判断基準（案）（条件を満たすもの全数）
  - ✓ 「4-Ⅲ「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合」において、「サイト運営業務」の割合があるもの
  - ✓ 「4-Ⅳ「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合」において、「個人からの収入・手数料収入」の割合があるもの
  - ✓ インターネット附随サービス業に格付けられたもののうち、「5-I「主たる業務」の年間売上高の契約産業別割合」において「個人」の割合があるもの

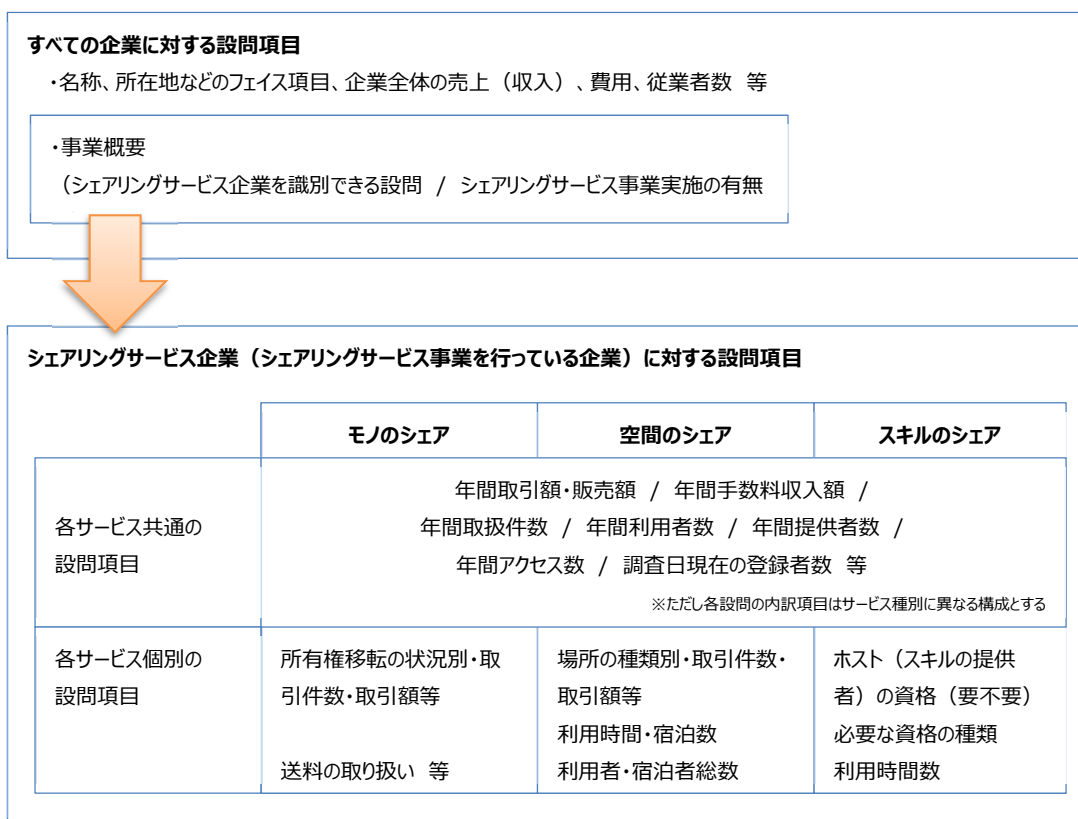
---

<sup>1</sup> 試行抽出を今後実施し、抽出企業数、抽出される企業の企業名等を踏まえた条件の調整が必要

## 5 調査項目（案）

### (1) 設問の構成（案）

- 設問は、「すべての企業に対する設問」→「シェアリングサービス企業に対する設問」の2構成とする。
- すべての企業に対する設問中、事業概要等の項目で「シェアリングサービス事業の実施の有無」を尋ね、該当しない企業はシェアリングサービス企業に対する設問を回答せずに終了する。
- シェアリングサービス企業に対する設問は、「モノのシェア」、「空間のシェア」及び「スキルのシェア」の3構成とし、提供しているサービスすべてへの回答を依頼する。
- 「モノのシェア」、「空間のシェア」及び「スキルのシェア」のそれぞれにおいて、「各サービス共通の設問」と「各サービス個別の設問」からなる設問群を設定する。
- 「各サービス共通の設問」は、サービス横断的な集計・表象が可能となる設問（取引額、取引件数等）とするが、内訳別の数値把握については、各サービス個別の内訳も設定する。
- 各サービス個別の設問については、モノのシェアにおける送料の把握、空間のシェアにおける延べ宿泊数・宿泊者数等、それぞれのサービスの特性に応じた質問を行う。



## (2) 項目案

### ① すべての企業に対する設問項目

#### a) 基本事項（フェイス項目）

- 各企業に関する基本的な情報として以下の項目を質問
  - ◇ 連絡先（名称（企業名）、所在地、電話番号）
  - ◇ 設立時期：企業の設立時期（シェアリングサービス事業の開始時期は別途質問）
  - ◇ 経営組織（会社、会社以外の法人、個人等）
  - ◇ 資本金又は出資金
  - ◇ 決算時期

#### b) 従業者数

- 企業全体の従業者数を、「従業上の地位別」及び「部門別」の区分で質問
  - ◇ 「従業上の地位」区分
    - 個人業主、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員）、常用雇用者（パート・アルバイト）、臨時雇用者
    - ※派遣・出向者数の状況を別枠で質問
    - 総数のうち別経営の事業所に派遣している人、総計のほかにも別経営の事業所から派遣されている人
  - ◇ 「部門」区分
    - 管理部門、企画部門、営業部門（マーケティング、PR等）、システム開発ユーザーサポート（提供者・利用者ともに対象）、その他

#### c) 事業の概要

- 各企業に事業概要に関する質問
- 主たる業種を日本標準産業分類の区分から選択してもらうほか、シェアリングサービス事業者であることの判別を行いたい
  - ◇ 主たる業種：インターネット附随サービス業、旅行業等
  - ◇ 事業の概要：例示を記載

その他、ONSによるディビジョンツリー的な設問（webサイトかアプリに依存したビジネスである、個人と個人のマッチングを可能としている、他の個人の提供する財かサービスへの売買や一時的利用を可能としている等）で、シェアリングサービス企業の判別を行う設問も準備したい



d) 年間売上高・年間営業費用・年間設備投資額

- 企業全体の年間売上高（収入）を把握
- 年間営業費用・設備投資額については、内訳別の記載を依頼（困難な場合は比率記入などによる対応も検討）
- 年間売上高については、「プラットフォーム企業に対する設問項目」において、各事業別取引額などを質問するため、ここでは企業全体の金額のみを質問

◇ 年間営業費用の内訳項目

給与総額（賞与を含む）、動産・不動産賃借料、減価償却費、広告宣伝費、システム開発費、租税公課、その他

◇ 年間設備投資額の内訳項目

有形固定資産（情報通信機器、その他の機器、土地、建物）、無形固定資産（ソフトウェア）

② シェアリングサービス企業に対する設問（すべてのサービス種別に共通して尋ねる設問項目）

a) 事業の開始時期

b) 年間取引（販売）額

- 各事業のプラットフォームを通じて行われた年間取引額  
（「利用者が支払った額」と「提供者が受け取った額」）

c) 年間手数料収入額

- 各事業のプラットフォームを通じて行われた年間取引から、プラットフォーム企業が得た手数料収入額

d) 年間取引件数

- 各事業のプラットフォームを通じて行われた年間取引件数（提供者から利用者への提供が成立した件数）

※事業別の内訳の設定

- 年間取引（販売）額、年間手数料収入額、年間取扱件数については、総額・総件数に加え、各事業の特性を踏まえた以下の内訳別数値（内訳は事業によって異なる設定）を把握する

「モノ」に関する内訳	BtoC/CtoC 別、中古・ハンドメイド別、利用者の居住地域（国内・国外）別 商品カテゴリー別（衣類、本、ホビーレジャー、車、その他）
「空間」に関する内訳	BtoC/CtoC 別、利用者の居住地域（国内・国外）別、空間の種類別
「スキル」に関する内訳	BtoC/CtoC 別、利用者の居住地域（国内・国外）別 スキルの種類別（家事、育児・保育、教育、生活相談、ガイド・案内、その他専門アドバイス、事業者向けサービス）

e) 年間利用者数（P）

- 各事業のプラットフォームを通じてモノ・空間・スキルの提供を受けた年間利用者数（男女別・個人法人別）
- 同一利用者が複数回の利用を行った場合は、延べ利用者数を記入するように依頼

f) 年間提供者数（P）

- 各事業のプラットフォームにモノ・空間・スキルの提供を登録した年間提供者数（男女別・個人法人別）
- 同一提供者が複数回の提供を行った場合は、延べ提供者数を記入するように依頼
- なお、ここでは取引が成立しなかったものも含めて、プラットフォームへの登録を行ったすべての提供者数の記入を依頼する

g) 調査日現在の登録者数

- 各事業のプラットフォームへの登録提供者数・登録利用者数を男女別・個人法人別に質問

③ サービス別の設問項目

a) モノに関する個別項目

- 所有権の移転に注目した質問
  - ◇ 提供しているプラットフォームサービスにおける取引の概要（売買のみ・賃貸のみ・売買賃貸あり）
  - ◇ （売買と賃貸がともにある場合）それぞれの年間取引額および年間取引件数
- 送料の取り扱いおよび金額

b) 空間に関する個別項目

- 年間延べ利用時間数（件数に加えて質問）
- 延べ利用者数（例：1回の宿泊利用で複数人が宿泊した場合の宿泊者総数）

c) スキルに関する個別項目

- 資格保有が提供者の条件となっているか（必要、不要、スキルの種別によっては必要としている等）
- 資格保有を条件としているスキルと、必要な資格の種類（国家資格、民間団体資格、自社試験、その他）
- 資格を保有している提供者数
- 年間延べ利用時間（件数に加えて質問）